番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1840010	1	内水氾濫リスク調査検討事業	基盤整備政策課
1840020	1	自転車駐車場管理	土木管理課
1840020	2	放置自転車等防止対策	土木管理課
1840020	3	放置自動車等防止対策	土木管理課
1840030	1	地籍調査事業	土木調査課
1840030	2	地区計画道路整備事業	土木調査課
1840040	1	柳津14号線ほか1路線	道路建設課
1840040	2	七郷33号線ほか1路線	道路建設課
1840040	3	水野町線	道路建設課
1840040	4	北一色若宮地線	道路建設課
1840040	5	金町那加岩地線ほか1路線	道路建設課
1840040	6	西郷302号線	道路建設課
1840040	7	鷺山下土居線	道路建設課
1840040	8	長森343号線ほか(長森駅北口交通広場整備)	道路建設課
1840040	9	ゆとり・やすらぎ道空間(市橋地区)	道路建設課
1840040	10	橋梁耐震補強	道路建設課
1840050	1	交通安全施設整備	道路維持課
1840050	2	道路舗装整備	道路維持課
1840050	3	蕪城町玉宮町線	道路維持課
1840050	4	真砂町11丁目光明町3丁目線	道路維持課
1840050	5	上材木町鏡岩線	道路維持課
1840050	6	忠節町1丁目美江寺町2丁目線	道路維持課
1840050	7	街路灯のLED化	道路維持課
1840050	8	側溝整備	道路維持課
1840060	1	準用河川改修(村山川)	河川課
1840060	2	準用河川改修(西出川)	河川課
1840060	3	準用河川改修(戸石川)	河川課
1840060	4	都市基盤河川改修(新荒田川)	河川課
1840060	5	幹線水路新設改良	河川課

番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
1840060	6	支線水路新設改良	河川課

番号 1840010 _ 001

【1.基本情報】

1 1111111										
事業名		内水氾濫リスク調査検討事業								
担当部名	基盤整備部				担当課名	基盤整備政策課				
実施方法	委託(民間)		委託(民間)		社間) 補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市
開始·終了年度	令和	4	年度~	令和	9	年度	根拠法令·関連計画	水防法、下水道法		

【2.事業概要】

	1(インパクト) 『のためか)	ソフト対策により住民の自助・共助意識、防災意識を向上させることで、浸水被害の低減を図るため。				
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		気候変動を考慮した降雨に対する雨水出水浸水想定区域図の作成や雨水管理総合計画の策定を行う。				
事	何を	雨水出水浸水想定区域図、雨水管理総合計画				
業の分	誰に	市内在住·在勤·在学者、旅行者等				
対 象 と	どのくらい	市ホームページや広報ぎふによる周知				
前年度からの改善点 (継続事業の場合)						

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	2,544	80	2,898	90	2,961	90	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	2,544	80	2,898	90	2,961	90	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	10,000	39,000	109,000
決算額(C)	8,118	37,840	104,997
差額(B-C)	1,882	1,160	4,003
執行率(C/B)	81%	97%	96%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業質(D)=A+C	10,662	40,738	107,958

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	10,662	40,738	107,958

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	床上浸水被害			位	戸	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	0		0			0
実績値	0		0			0
達成率	-		-			-

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								
成果	主民の自助・共助意識、防災意識							
指標	災害に対して安全なまちだと思う人の割合(市民意識調査)			i位	%			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	-		-		46.2	2		
実績値	46.2		35.7		32.2	2		
達成率	-		-		69.7	%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)			
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	基大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等に よる浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。		
必要			1	必要性はあまり高くない			
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	「準用河川」、「普通河川」を公共下水道(雨水)の事業計画におい		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	「年用何川」、「管理何川」で公共「小垣(附小ルノ事業計画において下水道として位置づけ管理を行っていることから、本市において、雨水出水浸水想定区域を指定することが必要である。		
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	CONTRACTOR		
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)			
率性	・笑的方法や任依、事務手続、業務ノローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	_		
1生	欄に記入		1	効率化されていない			
有効	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	床上浸水被害の戸数と住民等による共助に直接的な相関関係を		
			3	相関関係を示すデータがある	示すデータは不明確であるものの、共助(例えば土嚢を協力して 積むこと等)が進むことによって、結果として間接的に浸水被害が		
			1	つながっていない又は不明確	低減すると考えられる。		
性	アウトカム目標達成度	9		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)			
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である			
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	気候変動による災害の激甚化、頻発化が懸念される中、治水安生度向上を図り、市民の生命や財産を守っている。		
1生	担の友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない			
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	de de contrato e de la contrato del contrato de la contrato del contrato de la contrato del contrato de la contrato de la contrato de la contrato del contrato de la contrato del contrato de la contrato del contrato del contrato del contrato de la contrato del contrat		
重要性			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している オール岐阜のまちづくり 地は三でもいる。		
	市の目指すべき方向性と合致しているか	₇ 8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	持続可能で選ばれるまち 分野別まちづくりの方向性		
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	別まがよう ライッシンの日本 教育・子育て:子どものいのちを守り、 学びを支えます 市民協働・防災・環境:いのちと暮らしを守る防災		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない			

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

TO:We III	·圖』 (足里計画及U	た正計画で聞るんた	т Ш /				_	
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	36 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価								

浸水被害を低減を図り、市民の生命や財産を守るためのものであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

I	番号	1840020	_ 001
ı	番号		_ 001

【1.基本情報】

事業名		自転車駐車場管理								
担当部名	基盤整備部				担当課名	土木管理課				
実施方法	委託(その他)		補助等の種類			実施主体	岐阜コニックス(株)、(公社)岐阜市 シルバー人材センター、岐阜市			
開始·終了年度	平成 4	年度~		年度		自転車の安全利用の位 岐阜市自転車等駐車	利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、 1等駐車場条例			

【2.事業概要】

	1的(インパクト) (何のためか)	安心して利用できる自転車駐車場の管理運営を通じて、放置自転車等を防止し駐車秩序の維持を図る。				
	字(アクティビティ) 手段・手法など)	JR岐阜駅周辺及びJR西岐阜駅周辺の市営有料自転車等駐車場(計10か所)の管理運営委託等				
事	何を	自転車、原動機付自転車、自動二輪車の駐車場				
業の対	誰に	自転車等利用者				
対象	どのくらい	JR岐阜駅周辺5か所(指定管理者、総収容台数 4,618台) JR岐阜駅周辺1か所(業務委託、収容台数 361台) JR西岐阜駅周辺4か所(指定管理者、総収容台数 1,771台)				
	F度からの改善点 経続事業の場合)					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	8,268	260	8,372	260	8,554	260	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	8,268	260	8,372	260	8,554	260	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	167,017	167,047	169,809
決算額(C)	166,579	166,236	168,948
差額(B-C)	438	811	861
執行率(C/B)	100%	100%	99%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
	174,847	174,608	177,502	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	109,953	111,640	115,370
決算額(F)	107,703	108,184	108,313
差額(E-F)	2,250	3,456	7,057
執行率(F/E)	98%	97%	94%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	67,144	66,424	69,189	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	利用台数(1日あたり)			位	台
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	6,848		6,750		6,750
実績値	5,977		5,807		5,942
達成率	87.3%		86.0%		88.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

\$ 1 4 x − 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	皮阜駅・西岐阜駅周辺放置自転車数の減少							
指標	岐阜駅•西岐阜駅周辺放置自転車 撤去件数			単位				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以下)	1,100		1,100			1,100		
実績値	772		962			1,033		
達成率	130%		113%			106%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)			
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	主要駅周辺に自転車等放置禁止・規制区域を設け、その受け皿。なる自転車等駐車場を運営しているため、交通結節機能としての社会ニーズに応えている。		
必要			1 必要性はあまり高くない	LA NOME CO.		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	日転車の女主利用の促進及び日転車等の航車列泉の総合的推 進に関する法律第5条第1項において、地方公共団体又は道路管 理者は、自転車等駐車場の設置に努めるものとしている。		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	ZIIA, I PAP (MP WELL) WOOD COLL CO.		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)			
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	指定管理者制度導入により、費用を抑えながら、効率的な運営を 行っている。		
	欄に記入		1 効率化されていない			
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	主要駅周辺に設けた自転車等放置禁止・規制区域の受け皿と		
		3	3 相関関係を示すデータがある	自転車等駐車場として運営しており、当該区域の自転車放置を ぎ、道路通行機能を維持していることから、交通結節機能としてい 社会ニーズに応えられている。		
有効			1 つながっていない又は不明確			
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
н-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である			
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	(公社)岐阜市シルバー人材センター、岐阜コニックス(株)に業務委託することにより、高齢者雇用を促進している。		
1生	担の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない			
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である			
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	→邢町国河戸白紅市松林県林市 相利に替え到け フェでに皿		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	主要駅周辺に自転車等放置禁止・規制区域を設け、その受け皿なる自転車等駐車場として運営していることで、市民の誰もが住み続けられる安全・安心なまちづくりに寄与している。		
生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	かい フィップスエーダ 化マよより インバー 町 プレーマ でる。		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない			

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	令和4年度		令和5年度		6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 維続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価							-	

主要駅周辺に自転車放置禁止・規制区域を設け、その受け皿となる自転車等駐車場として運営していることから、交通結節機能としての社会ニーズに応えるために今後も継続した維持管理が必要である。

番号 1840020 _ 002

【1.基本情報】

事業名		放置自転車等防止対策								
担当部名	基盤整備部 担当課名 土木管理課			土木管理課						
実施方法	委託	:(その	つ他)	補助]等の種	重類		実施主体	岐阜市、岐阜市シルバー人材センター	
開始·終了年度	平成	4	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	支阜市自転車等の放置の防止に関する条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		放置自転車を適正に処理することにより、通行機能及び歩行者の安全の保持並びに災害時の防災活動の確保を図るとともに街の美観を維持する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		自転車等放置防止の指導整理・啓発、並びに市内の放置自転車等を撤去し保管する。また、保管期間(60日間)経過後は売却、廃棄等の処分をする。
事	何を	放置自転車
業の対	誰に	放置自転車の利用者
象	どのくらい	撤去業務は月曜~金曜(祝日、年末年始を除く。)指導整理業務は月曜~土曜(祝日、年末年始を除く)。保管所業務は年末年始を除いた全日。
	まからの改善点 『事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	8,268	260	8,372	260	8,554	260	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	13,130	1,300	13,130	1,300	15,730	1,300	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	21,398	1,560	21,502	1,560	24,284	1,560	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(B)	25,854	25,802	25,413	
決算額(C)	24,406	25,156	24,752	
差額(B-C)	1,448	646	661	
執行率(C/B)	94%	97%	97%	

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業賞(D)=A+C	45,804	46,658	49,036

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	228	228	224
決算額(F)	143	146	131
差額(E-F)	85	82	93
執行率(F/E)	63%	64%	58%

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
	45,661	46,512	48,905	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	放置自転車 撤去件数			位	台	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	-		-			-
実績値	1,432		1,745			1,779
達成率	-		-			-

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	岐阜駅周辺放置自転車数の減少						
指標	岐阜駅周辺放置自転	単	位	台			
	令和4年度	令和4年度 令和5年度			令和6年度		
目標値(以下)	35		35		31		
実績値	35		31		22		
達成率	100.0%		111.4%		129.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	事業により発生する効果が必要とされているか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	北奥古老本の加押)~1/0 学版学/接触、比尔老の皮入地(I)))	
Χi		3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 放置自転車の処理により、道路通行機能、歩行者の安全確保に するとともに、街の美観を維持し、快適な交通環境づくりの推進に - 役立っている。	
必			1	必要性はあまり高くない	X T - 2 C A , 20°	
要性 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市が所管する道路上の放置自転車であるため、市が担う必引がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	放置自転車の指導を行うための会計年度任用職員(パートA)とし	
率性	・笑利方伝や任依、事務手続、業務ノローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	て、指導に手慣れた県警OBを採用したり、保管所管理業務を 市シルバー人材センターに委託するなど、費用対効果に配慮	
111	欄に記入		1	効率化されていない	運用を行っている。	
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	- 放置自転車の撤去により、道路通行機能、歩行者の安全確保に「	
			3	相関関係を示すデータがある	が直日転早の根本により、追給通行機能、少行有の女主権体にするともに、街の美観を維持し、快適な交通環境づくりの推進に 役立っている。	
有効			1	つながっていない又は不明確	1 2 1 V V V V V V V V V V V V V V V V V	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>#</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	(公社)岐阜市シルバー人材センターに業務委託することにより、 高齢者雇用を促進している。	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重		8	8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	北男白むまの袋ナルト は 学の利田老のひ人が用た次子71.134	
要	市の目指すべき方向性と合致しているか		5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 放置自転車の撤去により、道路利用者の安全確保に資するととも に、街の美観維持や、快適な交通環境づくりを創出し、市民の誰 - が住み続けられる安全・安心なまちづくりに寄与している。	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	ル・ロップラグ Vの女王 女心なより ノミッに 町子し CV ***********************************	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

_		令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評し		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
	価								

道路通行機能及び歩行者の安全確保に資するとともに、街の美観を維持するために、放置自転車の撤去作業は重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

番号	1840020	_ 003
番号		

【1.基本情報】

事業名		放置自動車等防止対策							
担当部名	基盤	整備部	担当課名	土木管理課					
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体 岐阜市					
開始·終了年度	平成 16 年度~	年度	根拠法令·関連計画	岐阜市放置自動車	等防止条例				

【2.事業概要】

a			
	的(インパクト) 何のためか)	放置自動車を適正に処理することにより、市民の安全で快適な生活環境及び自然環境の維持を図る。	
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		警察と連携し、市道等に放置された自動車等の除去を行う。	
事	何を	放置自動車等	
業の対	誰に	放置自動車等の所有者	
対象	どのくらい	これまでに500台以上の放置自動車等を解消した。	
	度からの改善点 続事業の場合)		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	382	12	386	12	395	12	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	382	12	386	12	395	12	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	124	120	121
決算額(C)	0	0	38
差額(B-C)	124	120	83
執行率(C/B)	0%	0%	31%

(3)総コスト

	総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
		382	386	433	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	59	59	59
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	59	59	59
執行率(F/E)	0%	0%	0%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	382	386	433	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	調査·指導台数			位	台	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	-		-			-
実績値	4		0			3
達成率	-		-			-

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	旨導による撤去						
指標	撤去台数	単	位	台			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	4		0			3	
実績値	4		0			3	
達成率	100.0%		100.0%		100	0.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	セピウション・カー・ファン・トゥーナロックへっちゃかん。
必要性	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 放置自動車等を適正に処理することにより、市民の安全で快適な 生活環境及び自然環境の維持を図り、快適な交通環境づくりの推 - 進に役立っている。
			1	必要性はあまり高くない	1年(で 文立・プ く v ***)。
			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市が所管する道路上の放置自動車等であるため、市が担う』 要がある。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効 率 性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	
	・突が方法や任様、事務手続、業務ノローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	警察と連携して、所有者等への指導を行い、自主撤去を促している。
	欄に記入		1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	警察と連携して、所有者等への指導を行い、自主撤去を促している。
			3	相関関係を示すデータがある	○。 このような放置自動車等の撤去により、市民の安全で快適な生活 -環境及び自然環境の維持を図り、快適な交通環境づくりの推進に
有効			1	つながっていない又は不明確	役立っている。
効 性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 戻績のないものは直近の達成率により計算)	
先	版表の細胞を見ねされませんとす。		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	北岡内部士を挙回に終われることに、挙取明帝を本がに呼ぶ
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	−放置自動車を適切に撤去することにより、道路閉塞を未然に防ぎ また、災害時での迅速な避難行動の妨げを回避することから、道 −機能の安全・安心に役立っている。
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	1次形シスエ・女心に反立っている。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	放置自動車等の適切な撤去により、市民の安全で快適な生活環
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	↑放良日製単等の適切な銀云により、印氏の安主で大適な生活場境及び都市景観の維持を図り、快適な交通環境づくりの推進に役している。 - 立つとともに、安全・安心なまちづくりに寄与している。
土			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	A PECONE AT AUGUS PARTIES TO CV 60.
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度 点数 方向性		令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
			点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評し		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価								

市民の安全で快適な生活環境及び自然環境を維持するために、放置自動車等の撤去作業は重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

番号 1840030 _ 003	L
------------------	---

【1.基本情報】

事業名		地籍調査事業								
担当部名	基盤整備部			担当課名	土木調査課					
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		重類		実施主体	受託事業者		
開始·終了年度	平成 15 年度~		年度		年度	根拠法令·関連計画	国土調査法、地籍調査作業規程準則及び運用基準			

【2.事業概要】

](インパクト)]のためか)	地籍調査は、国土調査法などに基づき土地の地籍を明確にするため実施するもので、土地取引の円滑化、税負担の公平化及び災害復旧の迅速化に寄与する。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		筆地ごとに土地の所有者、地番、地目、境界を調査、測量を行い、その成果を地籍図及び地籍簿に取りまとめて法務局に送付する。					
事	何を	土地の地籍の明確化					
業の対	誰に	地籍調査実施区域内の土地及び土地所有者					
対 象	どのくらい	一筆地ごと					
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		 ・現地の一筆地調査 1調査区 加納Ⅱ第二調査区 0.02k㎡(加納地区) ・測量成果閲覧、成果取り纏め 1調査区 加納Ⅲ第二調査区 0.03k㎡(加納地区) ・地籍調査の事前準備 3調査区 加納Ⅲ第一・二・三調査区 0.24k㎡(加納地区) 					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	20,670	650	20,930	650	25,662	780	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	5,252	520	5,252	520	6,292	520	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	25,922	1,170	26,182	1,170	31,954	1,300	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	17,061	16,576	20,686
決算額(C)	16,940	16,575	20,969
差額(B-C)	121	1	-283
執行率(C/B)	99%	100%	101%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	42,862	42,757	52,923

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	8,340	7,953	10,203
決算額(F)	8,340	7,953	10,203
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
	34,522	34,804	42,720		

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	調查面積(換算面積)			位	kni̇́
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	0.02		0.03		0.08
実績値	0.02		0.03		0.08
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * 1 * 0 = - 41						
成果	上地の実態調査の推進					
指標	地籍調査成果の法務	単位		km²		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	0.09		0.18		0.1	8
実績値	0.09		0.00		0.1	8
達成率	100.0%		0.0%		100.0	%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データ	- / - / - /
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性があ	近年の大規模災害の発生及び土地所有者の高齢化等により土地 時る 境界が不明確になっていくことに対する懸念などから、地籍調査へ のニーズはある。
			1 必要性はあまり高くない	VI - /(140)-00
			5 制度の主旨等から市以外が実施で	きない 類似事業としては、法務局が行っている「不動産登記法第14条第
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が	地区およい根拠法令か異なることから統合はできないため、岐阜
			1 市が実施する必要性はあまり高くな	市で実施する必要がある。
热	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑 産性が向上している(金額を明記)	えられるなど生 ○DID(人口集中地区)を重点に実施しており、事業で得られた成果は、個人の財産の保全、災害時の迅速な復旧、課税の適正化、公共事業への利活用などが挙
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3 効率化によりミスが防止される、作業れるなど生産性が向上している	業負荷が軽減さ 「じられ、効果は大きいものである。 ○他部局や民間等の測量成果を地籍調査と同様の取扱いに出来る、同法第19
性			1 効率化されていない	条第5項に基づく指定制度がある。地籍調査と併せて同項申請の促進をすることで、更なる事業の推進が可能となる。
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係 きる(データの分析内容を明記)	
		3	3 相関関係を示すデータがある	地籍調査の成果としてまとめられた地図・簿冊については、登記所 に送られ、課税、土地取引、被災後の迅速な復旧等に極めて有効 である。
有効			1 つながっていない又は不明確	(0)30
性	アウトカム目標達成度	10	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により)計算)
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びて	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつ	異常気象等による災害からの復旧、高齢化の進行による境界確認 の不安等に加え、所有者不明土地における境界確認にも有効で ある。
1生	超り変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあ	1. = 9
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちに関わる中核的な事業である	づくりの方向性
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまち に関わる事業である	○未来のまちづくり構想に密接に関係している
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められて 明記)	・いのちと暮らしを守る防災 ○ぎふ市国土強靭化地域計画アクションプラン及び第1次国土強 靭化実施中期計画にて、災害後の円滑な復旧・復興を確保するた
性			3 事業の一部が市の計画に関係して 明記)	いる(計画名を めの地籍調査の推進が謳われている。
			1 事業が市の計画に直接的に関係し	ていない

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止	
価			,					

地籍調査による地籍の明確化で、土地境界トラブルの未然防止及び土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化等が図られることから、引き続き事業を実施していく必要がある。

番号 1840030 _ 002	番号		_ 002
------------------	----	--	-------

【1.基本情報】

事業名		地区計画道路整備事業								
担当部名	基盤整備部			担当課名	土木調査課					
実施方法	直営			補助等の種類		重類		実施主体		
開始·終了年度	平成	7	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	地区整備計画、地区	Z計画条例	

【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	道路が狭い状態のままで宅地化が進み、住環境の悪化や交通安全上・防災上の危険性が高くなることを防ぐため、一定のルールをもとに道路拡幅計画を進める
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		地区計画決定された市内23地区において、区画道路を計画幅員に拡幅するため、寄附・買収による用地の取得
事	何を	地区計画道路(拡幅計画のある道路)における用地の取得
業の対	誰に	地域住民·道路利用者
対象	どのくらい	地区計画決定された市内23地区において、4~8mの道路へ拡幅するための用地の取得
	E度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	12,402	390	12,558	390	12,831	390	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	12,402	390	12,558	390	12,831	390	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	36,550	31,811	31,191
決算額(C)	24,510	17,349	22,572
差額(B-C)	12,040	14,462	8,619
執行率(C/B)	67%	55%	72%

(3)総コスト

50	※車業費(D)−Λ+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
/PG	総事業費(D)=A+C	36,912	29,907	35,403

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	36,912	29,907	35,403	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	用地取得にかかる分筆件数			位	件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	-		-			-
実績値	28		25			22
達成率	-		-			-

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	道路拡幅による交通の円滑化や安全性の向上					
指標	地区計画道路整備の	単位		路線		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	-		-			-
実績値	-		-			-
達成率	-		-			-

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
必 要 性	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	地域に密接に関係した道路整備であり、必要性は高い。	
			1	必要性はあまり高くない		
			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市が所管する道路であるため、市が担う必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<i>7</i> cl,	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	業務フローを見直し業務の流れを明確にすることにより事務ミスを	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	防止している。 業務管理表を共有することにより業務の進捗を把握でき、担当以	
1生	欄に記入		1	効率化されていない	外でも市民からの問い合わせに対応できるようにしている。	
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		1	3	3 相関関係を示すデータがある 街区単位での地域の協力が必要であるため、 の時間を要している。		
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	_ 	達) (ま	成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先	松木の細胞を見せられま物でもでも		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	地域住民の協力を得ながら地域の交通の円滑化や安全性の向上 などに直接的に結びつく。	
1生	世の友山なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・住み続けられる安全・安心なまちづくり	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4年度		令和5年度		令和	6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		現状維持	25 50	継続	-40点以上: 拉充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止	
	価							-	

地域に密着した生活道路における狭小道路の拡幅は、地区内の交通の円滑化や安全性の向上を図るための重要な事業であるため、継続して実施していく必要がある。

番号 1840040 _ 001

【1.基本情報】

事業名		柳津14号線ほか1路線									
担当部名		基盤整備部					担当課名	道路建設課			
実施方法		直営		補助等の種類		重類		実施主体 岐阜市			
開始·終了年度	平成	23	年度 ~	令和	10	年度	根拠法令·関連計画	東海環状自動車道等の高規格幹線道路を活かした岐阜市活性化プロジェクト			

【2.事業概要】

](インパクト) 『のためか)	柳津ものづくり産業集積地の開発に伴い、周辺道路網の整備として、主要地方道 岐阜垂井線からのアクセス性を向上させ、円滑な交通分散を図るととも に、歩道を設置して歩行者の安全性を確保する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市道 (柳津14号線ほか1路線) の整備
事	何を	柳津14号線ほか1路線
業の対	誰に	地域住民及び道路利用者
対象	どのくらい	整備総延長 L450m
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		_

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	161	5	165	5	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	161	5	165	5	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	0	0
決算額(C)	0	0	0
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	-	-	-

(3)総コスト

	総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
		159	161	165	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
	159	161	165	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	整備延長	単位		m		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	0		0			0
実績値	0		0			0
達成率	-		-			-

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	を備により設置された歩道を自転車、歩行者などが利用者が安全に通行できる						
指標	歩行者、自転車の利用者数(通勤通	単	i位	人			
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	-		-			50	
実績値	-		-			0	
達成率	-		-		0.	.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	地区改善要望事項(日置江地区)	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	整備対象が岐阜市菅道路である	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	率 ローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	事業関係部署(公共用地課)とTeamsみより進捗状況などを迂 情報共有できている	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	事業用地交渉中で、アウトプットの整備延長に進捗がないため、 ウトカムにつながっていない	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	0		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	地域の歩行者、自転車通行の安全性向上に直接結びつく	
性	垣の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・ ・未来のまちづくり構想における、人をつなぎ、暮らしと環境を守・	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	まちの実現に寄与する事業である。 ・東海環状自動車道等の高規格幹線道路を活かした岐阜市活	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	化プロジェクトの事業	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	27	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	都市計画道路の敷作	曲りて 当該事業は	・非常に重要であること	から 継続] て宝祐]	ていく			

番号 1840040 _ 002

【1.基本情報】

事業名	七郷33号線ほか1路線						
担当部名	基盤	整備部	担当課名	道路建設課			
実施方法	直営補助等の種類			実施主体			
開始·終了年度	令和 1 ^{年度~}	令和 11 ^{年度}		東海環状自動車道等岐阜市国土強靭化地	等の高規格幹線道路を活かした岐阜市活性化プロジェクト 地域計画		

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	当該事業区間は近隣に位置する岐阜西中学校の通学路になっているが、多くの 生徒が歩道の無い狭隘な道路を自動車と混在して通学しているため、安全確保が 求められている。当該区間の整備により、通学路の安全を確保するとともに、この地域の医療の 中心である岐阜清流病院(二次救急医療機関)及び、岐阜大学医学部付属病院(三次救急医療機関)へのアクセス性の向上を図る。また、本路線の整備は本巣市や北方町方面との広域道路ネットワーク形成に寄与するものである。
	:(アクティビティ) :段・手法など)	市道(七郷33号線ほか1路線)の整備
事	何を	市道(七郷33号線ほか1路線)の整備
業の対	誰に	地域住民及び道路利用者
象	どのくらい	整備延長 840m
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		宇度 令和5年度			6年度
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	1,908	60	966	30	2,961	90
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,908	60	966	30	2,961	90

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	94,480	76,000	51,000
決算額(C)	2,090	7,920	13,533
差額(B-C)	92,390	68,080	37,467
執行率(C/B)	2%	10%	27%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(D)これに	3,998	8,886	16,494

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	66,766	61,750	41,874
決算額(F)	1,986	2,261	6,667
差額(E-F)	64,780	59,489	35,207
執行率(F/E)	3%	4%	16%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	2,012	6,625	9,827

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	整備延長			位	m
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1		-		55
実績値	-		-		78
達成率	-		-		141.8%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* \$ 1 x = -10 10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0							
成果	修備により設置された歩道を自転車、歩行者などが利用者が安全に通行できる						
指標	歩行者、自転車の利用者数(通勤通学時間帯の1時間) 単位				人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	-		-		50		
実績値	-		-		20		
達成率	-		-		40.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	岐阜市西部南北縦貫道促進期成同盟会から要望あり	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	整備対象が岐阜市菅道路である	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	事業関係部署(公共用地課)とTeamsみより進捗状況などを迂 情報共有できている	
1生			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	整備中であるため、アウトカムにつながっているかは未確認である	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	6		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
#-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	地域の歩行者、自転車通行の安全性向上に直接結びつく	
1生	世の友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重要性			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・未来のまちづくり構想における、人をつなぎ、暮らしと環境で	
	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- まちの実現に寄与する事業である。 ・東海環状自動車道等の高規格幹線道路を活かした岐阜市活性 - 化プロジェクトの事業	
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・岐阜市国土強靭化地域計画の対象となる都市計画道路	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和	令和4年度		令和5年度		6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	35		・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被養 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	都市計画道路の整	都市計画道路の整備として、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

番号 1840040	_ 003
------------	-------

【1.基本情報】

事業名		水野町線							
担当部名	基盤整備部			担当課名	道路建設課				
実施方法	直営		補助等の種類		重類		実施主体 岐阜市		
開始·終了年度	平成	8 年度~	令和	9	年度	根拠法令•関連計画	岐阜市国土強靭化地域計画、都市計画事業		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		都市計画道路水野町線は、JR岐阜駅連続立体交差事業の完成(H10)に合せて、駅北地区と駅南地区を結ぶ交通の確保と、増加が予想される駅周辺の 交通の円滑化を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		都市計画道路(水野町線)の整備
事	何を	都市計画道路(水野町線)
業の分	誰に	地域住民及び道路利用者
対象	どのくらい	整備総延長 L=332m
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	5,724	180	322	10	1,645	50	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	5,724	180	322	10	1,645	50	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	229,450	5,000	154,000
決算額(C)	41,440	2,138	159,667
差額(B-C)	188,010	2,862	-5,667
執行率(C/B)	18%	43%	104%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 平未貝 (リ/・ハ・じ	47,164	2,460	161,312

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	187,387	4,750	143,450
決算額(F)	39,368	0	149,382
差額(E-F)	148,019	4,750	-5,932
執行率(F/E)	21%	0%	104%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	7,796	2,460	11,930

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	整備延長	単	位	m		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	-		-			-
実績値	-		-			-
達成率	-		-			-

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A I A B I B I CHIEF - CANADA							
成果	整備により設置された歩道を自転車、歩行者などが利用者が安全に通行できる						
指標	歩行者、自転車の利用者数(通勤通	単	位	人			
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	-		-		50		
実績値	-		-		10		
達成率	-		-		20.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	岐阜駅周辺の交通円滑化を図る	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	整備対象が岐阜市菅道路である	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	事業関係部署(公共用地課)とTeamsみより進捗状況などを迂情報共有できている	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	事業用地交渉中で、アウトプットの整備延長に進捗がないため、 ウトカムにつながっていない	
有効			1	つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	3		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	地域の歩行者、自転車通行の安全性向上に直接結びつく	
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	ナカのナナ ご/小様相によいよく 「ナットン、暮く」」。 原体を持	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・未来のまちづくり構想における、人をつなぎ、暮らしと環境を守まちの実現に寄与する事業である。 ・・岐阜市国土強靭化地域計画の対象となる都市計画道路	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	マスキロ宮上が竹に心め口買い/八家ごよび即印口買追頭	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	30 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
価	都市計画道路の整備	都市計画道路の整備として、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

番号 1840040 _ 004

【1.基本情報】

事業名		北一色若宮地線							
担当部名	基盤	整備部	担当課名	道路建設課					
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体 岐阜市					
開始·終了年度	平成 24 年度~	令和 11 ^{年度}	根拠法令·関連計画	都市計画事業、岐阜	是市国土強靭化地域計画				

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		都市計画道路北一色若宮地線は、岐阜県総合医療センターへのアクセス道路として、第2次緊急輸送道路に指定されているが、未整備であるため本路線を早期整備する。 また、道路の整備によって長森コミニュニティーセンター周辺における歩行者の安全確保及び交通の円滑化を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		都市計画道路(北一色若宮地線)の整備
事	何を	都市計画道路(北一色若宮地線)
業の対	誰に	地域住民及び道路利用者
対 象	どのくらい	整備総延長 L=350m
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度	
	人件費(千円) 人日(人)		人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	0	0	97	3	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	97	3	0	0

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	0	0
決算額(C)	0	0	0
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	-	-	-

(3)総コスト

\$0	» 車 崇 書 (D) − Λ+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
No.	総事業費(D)=A+C	0	97	0

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	0	97	0	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	整備延長	単	位	m		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	0		0			0
実績値	0		0			0
達成率	-		-			-

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A & LABOR OF A CONTRACT OF A C							
成果	修備により設置された歩道を自転車、歩行者などが利用者が安全に通行できる						
指標	歩行者、自転車の利用者数(通勤通	単	位	人			
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	-		-			10	
実績値	-		-			0	
達成率	-		-		0.	.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	当該地区の交通の円滑化を図る	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	整備対象が岐阜市管理道路である	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめよけ カルギャル		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
率性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	事業関係部署(公共用地課)とTeamsにより進捗状況などを迅 情報共有できている	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	事業用地交渉中で、アウトプットの整備延長に進捗がないため、フウトカムにつながっていない	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	0		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
什.	版表示细胞之目相()。 古 光 点之()。		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	地域の歩行者、自転車通行の安全性向上に直接結びつく	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・ 中かのナナ ぶくい様相によいよる しょうかど 苔さし に思応さが立て	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・未来のまちづくり構想における、人をつなぎ、暮らしと環境を守る まちの実現に寄与する事業である。・岐阜市国土強靱化地域計画の対象となる都市計画道路	
111			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	ステュロー エグが いんぶがけ はん シャン・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度		令和5	令和5年度		6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	25 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 維続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	都市計画道路の整備	帯として、当該事業は	非常に重要であること	から、継続して実施1	ていく。		-	

番号 1840040 _ 005

【1.基本情報】

事業名		金町那加岩地線ほか1路線							
担当部名	基盤	整備部	担当課名	道路建設課					
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体 岐阜市					
開始·終了年度	令和 1 年度~	令和 8 年度	根拠法令·関連計画	東海環状自動車道等(岐阜市国土強靭化地)	の高規格幹線道路を活かした岐阜市活性化プロジェクト 域計画				

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		都市計画道路金町那加岩地線ほか1路線は、各務原市が実施する(都)日野岩地大野線と一体的に整備することにより、県総合医療センターへの緊急搬送時間の短縮、周辺道路の渋滞緩和、通学路の安全を確保するとともに、相互の広域道路ネットワークの形成を図る。
	F(アクティビティ) F段・手法など)	都市計画道路(金町那加岩地線ほか1路線)の整備
事	何を	都市計画道路(金町那加岩地線ほか1路線)
業の対	誰に	地域住民及び道路利用者
対象	どのくらい	整備総延長 L=890m
	E度からの改善点 続事業の場合)	_
OIL.		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	20,034	630	12,880	400	9,870	300
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	20,034	630	12,880	400	9,870	300

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	140,580	161,266	236,850
決算額(C)	117,709	260,150	244,770
差額(B-C)	22,871	-98,884	-7,920
執行率(C/B)	84%	161%	103%

(3)総コスト

※ 車 类 専 (D) − Λ+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	137,743	273,030	254,640

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	132,791	150,571	219,530
決算額(F)	111,824	229,244	228,877
差額(E-F)	20,967	-78,673	-9,347
執行率(F/E)	84%	152%	104%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	25,919	43,786	25,763

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	整備延長	単	位	m		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	0		0			0
実績値	0		0			0
達成率	-		-			-

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A & 1 A = -481 [He A He He He He He He H						
成果	修備により設置された歩道を自転車、歩行者などが利用者が安全に通行できる					
指標	歩行者、自転車の利用者数(通勤通	単	i位	人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	4(整備完了時)	4(基	整備完了時)			50
実績値	-		-			0
達成率	-		-			0.0%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	整備促進協議会からの要望あり	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	整備対象が岐阜市菅道路である	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<i>7</i> ≈1,	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	事業関係部署(公共用地課)とTeamsみより進捗状況などを迅速に情報共有できている	
1生			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		1	3	相関関係を示すデータがある	事業用地交渉中で、アウトプットの整備延長に進捗がないため、アウトカムにつながっていない	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	0		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	地域の歩行者、自転車通行の安全性向上に直接結びつく	
1生	担い友山なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・未来のまちづくり構想における、人をつなぎ、暮らしと環境を守る	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- まちの実現に寄与する事業である。 ・東海環状自動車道等の高規格幹線道路を活かした岐阜市活性 - 化プロジェクトの事業	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・岐阜市国土強靭化地域計画の対象となる都市計画道路	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度		令和5	令和5年度		6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	29 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	都市計画道路の整備	帯として、当該事業は	非常に重要であること	から、継続して実施し	ていく。		-	

番号 1840040 _ 006

【1.基本情報】

事業名		西郷302号線								
担当部名	基盤	整備部	担当課名	道路建設課						
実施方法	直営補助等の種類			実施主体						
開始·終了年度	令和 2 年度~	令和 12 ^{年度}		東海環状自動車道等(岐阜市国土強靭化地)	高規格幹線道路を活かした岐阜市活性化プロジェクト 計画					

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		西郷302号線は、本巣市及び岐阜県が実施する(都)長良糸貫線と一体的に整備することにより、(仮称)糸貫ICへのアクセス向上、周辺道路の渋滞緩和、通学路の安全を確保するとともに、相互の広域道路ネットワークの形成を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		西郷302号線
事	何を	西郷302号線
業の対	誰に	地域住民及び道路利用者
象	どのくらい	整備総延長 L=400m
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	636	20	644	20	1,974	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	636	20	644	20	1,974	60

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	61,479	95,000	35,110
決算額(C)	65,289	2,800	20,628
差額(B-C)	-3,810	92,200	14,482
執行率(C/B)	106%	3%	59%

(3)総コスト

※主業費(D)-A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	65,925	3,444	22,602

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	58,405	86,925	32,120
決算額(F)	62,025	3,572	19,593
差額(E-F)	-3,620	83,353	12,527
執行率(F/E)	106%	4%	61%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	3,900	-128	3,009

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	整備延長		単	位	m	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	0		0			0
実績値	0		0			0
達成率	-		-			-

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

× × 1 × − 11 11 (10 × 1 − 1 − 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1							
成果	を備により設置された歩道を自転車、歩行者などが利用者が安全に通行できる						
指標	歩行者、自転車の利用者数(通勤通	単	位	人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	-		-			20	
実績値	-		-			0	
達成率	-		-			0.0%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	本巣市、北方町との広域ネットワークに位置づけられる幹線道路	
必要性			1 必要性はあまり高くない		
			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	整備対象が岐阜市菅道路である	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	事業関係部署(公共用地課)とTeamsみより進捗状況などを迅情報共有できている	
1生			1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		1	3 相関関係を示すデータがある	事業用地交渉中で、アウトプットの整備延長に進捗がないため、ウトカムにつながっていない	
有効			1 つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	0	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	地域の歩行者、自転車通行の安全性向上に直接結びつく	
性	垣の後化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・未来のまちづくり構想における、人をつなぎ、暮らしと環境を守った。	
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	まちの実現に寄与する事業である。 ・東海環状自動車道等の高規格幹線道路を活かした岐阜市活力 化プロジェクトの事業	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・岐阜市国土強靭化地域計画の対象となる都市計画道路	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	27_50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 維続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	都市計画道路の整備	帯として、当該事業は	非常に重要であること	から、継続して実施し	ていく。		-	

番号 1840040 _ 007

【1.基本情報】

事業名		鷺山下土居線									
担当部名	基盤整備部						担当課名	道路建設課			
実施方法	直営		補助等の種類		重類		実施主体				
開始·終了年度	令和	3	年度 ~	令和	9	年度	根拠法令·関連計画	都市計画事業、岐阜市国土強靭化地域計画			

【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか)		都市計画道路鷺山下土居線は、(都)長良糸貫線から(都)環状線を南北に結ぶ幹線道路であり、鷺山中洙土地区画整理事業で整備される区間と本路線を 同調して整備することで、交通の確保と、交通の円滑化を図る。
I	内容(アクティビティ) (手段・手法など)		都市計画道路(鷺山下土居線)の整備
	事	何を	都市計画道路(鷺山下土居線)
0	業 の 対	誰に	地域住民及び道路利用者
43	象	どのくらい	整備総延長 L=150m
	前年度からの改善点 (継続事業の場合)		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	95	3	483	15	658	20	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	95	3	483	15	658	20	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	10,023	108,500	140,000
決算額(C)	41,885	109,794	145,439
差額(B-C)	-31,862	-1,294	-5,439
執行率(C/B)	418%	101%	104%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業賞(D)=A+C	41,980	110,277	146,097

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	9,500	101,935	130,815
決算額(F)	39,881	56,731	134,718
差額(E-F)	-30,381	45,204	-3,903
執行率(F/E)	420%	56%	103%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	2,099	53,546	11,379	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	整備延長			位	m	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	150		150		(O O
実績値	150		150		(O
達成率	100.0%		100.0%		-	-

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	備により設置された歩道を自転車、歩行者などが利用者が安全に通行できる						
指標	歩行者、自転車の利用者数(通勤通	単位		人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	-		-			20	
実績値	-		-			0	
達成率	-		-		(0.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	鷺山中洙土地区画整理事業に合わせて整備する必要がある
必			1	必要性はあまり高くない	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	整備対象が岐阜市菅道路である
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	事業関係部署(公共用地課)とTeamsみより進捗状況などを迅情報共有できている
1生			1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
			3	相関関係を示すデータがある	事業用地交渉中で、アウトプットの整備延長に進捗がないため、ウトカムにつながっていない
有効			1	つながっていない又は不明確	
性				成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	地域の歩行者、自転車通行の安全性向上に直接結びつく
1生	担の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
Æ			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	中央のよと、その様相におけて、「よっちゃ。 芸八」「四原をよっ
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	-・未来のまちづくり構想における、人をつなぎ、暮らしと環境を守っまちの実現に寄与する事業である。 -・岐阜市国土強靭化地域計画の対象となる都市計画道路
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	スキュロロースを対したののロロックな多いのである時間の四世月
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

		令和4年度		令和5年度		令和6	6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		現状維持	27_50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
	価	都市計画道路の整備として、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

番号 1840040 _ 008

【1.基本情報】

·										
事業名		長森343号線ほか(長森駅北口交通広場整備)								
担当部名	基盤整備部						担当課名	道路建設課		
実施方法	直営		直営補助等の利		重類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度		令和	9	年度	根拠法令·関連計画	_				

【2.事業概要】

	勺(インパクト) 可のためか)	・JR長森駅北口に、コミバスロータリーや駐輪場等の施設整備(交通広場整備)をし、交通結節点の拡充を図る。 ・交通広場へのアクセス道路を整備し、道路・駅利用者の安全性、利便性の向上を図る。
	(アクティビティ) 段・手法など)	長森343号線ほか及び交通広場の整備
事	何を	長森343号線ほか及び長森駅北口交通広場
業の対	誰に	地域住民及び道路・駅利用者
対象	どのくらい	長森343号線整備延長L=280m、長森駅北口交通広場整備面積A=2,500㎡、自転車駐車場収容予定台数300台
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	年度 令和5年度			令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	4,134	130	4,186	130	4,277	130	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	4,134	130	4,186	130	4,277	130	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	68,700	139,000	81,000
決算額(C)	83,710	145,705	25,581
差額(B-C)	-15,010	-6,705	55,419
執行率(C/B)	122%	105%	32%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 事来員(D)-A・C	87,844	149,891	29,858

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	87,844	149,891	29,858	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	自転車駐車場収容予定台数			位	台
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	300		300		300
実績値	150		300		300
達成率	50.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A I A B I B I CHIEF - CANADA							
成果	長森駅北口交通広場整備により、駅利用者の安全性、利便性の向上を図る。						
指標	自転車駐車場からあふれてい	単位		台			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以下)	0		0		0		
実績値	0		0		0		
達成率	100.0%		100.0%		100.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	歩行者と自転車の安全な通行を確保し、長森駅周辺の混雑解消
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	を図っている。 令和6年度自転車駐輪台数
必			1	必要性はあまり高くない	285台(最大)/300台(収容可能台数)
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	町回河っさせびの炉ナヤー よと は草町とって川さってハーストー
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	- 駅周辺に高校が2校存在し、また、岐阜駅まで列車で4分と好立 であることから、通学・通勤者が多数利用し、公共性が高いため、 - 鉄道事業者ではなく、市で実施するのが最適である。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	- 外担事来行(はない、川(大旭)のバル・取画(める。
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	本路線は、長森駅を利用する歩行者、自転車、自動車が多く通
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	性向上、混雑解消、他の交通機関等とのアクセス性向上などの動
1生			1	効率化されていない	「備効果が高い。
有効	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
		5	3	相関関係を示すデータがある	広場整備前の最大駐輪台数256台(R4)に対し、整備の最大駐輪 数が285台(R6)と約17%利用台数が増加している
			1	つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 2績のないものは直近の達成率により計算)	
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	一交通結節機能の拡充により、地域の活性化、公共交通と連携しまちづくりを推進に結びつく。
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・コンパクト・プラス・ネットワークによる集約型都市の構築
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)	
	点数 方向性		点数 方向性		点数 方向性			
総合評		現状維持		現状維持	42 50	拡充	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価							_	

長森駅の交通結節機能拡充により地域の活性化を図るものであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

【1.基本情報】

事業名		ゆとり・やすらぎ道空間(市橋地区)						
担当部名	基盤	整備部	担当課名	道路建設課				
実施方法	直営補助等の種類			実施主体	岐阜市			
開始·終了年度	平成 26 年度~	令和 9 年度	根拠法令・関連計画	_				

【2.事業概要】

	内(インパクト) 可のためか)	当該地区は小学校に通学する児童など、通学等の歩行者、自転車利用者が多く、朝夕の通勤時間帯には、幹線道路などの渋滞を避ける自動車が流入し、非常に危険な状況となっており、その結果、交通事故率が高く、国土交通省と警察庁からあんしん歩行エリアに指定されている。歩行者や自転車利用者の安全を確保するため、路側のカラー化や歩道整備等を行うことにより、あんしん歩行エリアの形成を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		路肩のカラー化、歩道の整備、交差点のカラー化
事	何を	通学路を中心として、警察や地元住民、学識経験者などによる協議会の中で危険性が高いと判断された歩道や歩車共存道路
業の対	誰に	地域住民及び道路利用者
象	どのくらい	整備延長 L=3, 950m
	度からの改善点 売事業の場合)	_

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度	
	人件費(千円) 人日(人)		人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,770	150	0	0	4,935	150
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,770	150	0	0	4,935	150

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	30,000	0	12,508
決算額(C)	27,177	0	7,546
差額(B-C)	2,823	0	4,962
執行率(C/B)	91%	-	60%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業賞(D)=A+C	31,947	0	12,481

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	30,000	0	12,508
決算額(F)	26,423	0	7,546
差額(E-F)	3,577	0	4,962
執行率(F/E)	88%	-	60%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	5,524	0	4,935	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	道路整備延長	単	位	m		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	256		0			0
実績値	256		0			0
達成率	100.0%		-			-

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	ゆとり・やすらぎ道空間事業進捗率	とり・やすらぎ道空間事業進捗率					
指標	歩行者·自転車事故の	単	位	%			
	令和4年度 令和5年度				令和6年度		
目標値(以上)	100		100		1	100	
実績値	72		72			72	
達成率	72.0%		72.0%		72.	.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	地域か早。のマンた、「外田に上り、在除州北方」、「山地である。	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 地域住民へのアンケート結果により、危険性が高いと判断された〕 路を整備している。 アンケート回答数: 2495票	
必要			1	必要性はあまり高くない	7.27 [四百数.2430示	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市道の整備のため市以外が実施できない。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・笑が方法や仏様、事務子続、系務プローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	毎年度事業のロードマップを見直し、PDCAサイクルにより効う に実施している。	
江			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	事業の実施前後を比較するとより安全で安心な道路空間となる。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	9		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	totally a district which will be a first like the sixty of the sixty o	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	市街地の生活道路をこれまでの「車」優先から「ひと」優先の道へ 転換し、歩行者・自転車利用者が安全で安心して通行できるため 将来の課題解決に直接的に結びつく。	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	「行木・ソ・休息」呼い(こ)」というに、自己・ノ、。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重要性			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想で定める「住み続ける安全・安心なまちづく り」の方向性に関わる事業である。	
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	36 50	継続	-40点以上: 拉充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止	
価					-		_	

既存の道路空間を有効に活用し、安全で安心して通行できる人にやさしい道づくりを行うため、地域の方々と行政機関が一体となり計画を策定したゆとり・やすらぎ道空間 (市橋地区)事業を今後も継続して実施する。

番号 1840040 _ 010	
------------------	--

【1.基本情報】

事業名		橋梁耐震補強							
担当部名	基盤整備			担当課名	道路建設課				
実施方法	直営	直営補助等の種類			実施主体 岐阜市				
開始·終了年度	平成 16 年度	~ 令和	12 年度	根拠法令·関連計画	橋梁耐震補強事業	計画、岐阜市国土強靭化地域計画			

【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	近く発生する恐れのある大規模地震に備え、橋脚の倒壊や橋げたの落下等を防止し、災害時の緊急車両や物資の輸送など通行機能の確保が必要である。平成15年12月に「東南海・東海地震防災対策推進地域」に指定されたことを受け、橋梁耐震補強事業計画を策定し、それに基づき事業を推進している。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		橋梁の耐震化
事	何を	橋長10m以上の橋梁耐震補強を実施する必要のある橋梁
業の対	誰に	橋梁利用者
象	どのくらい	214橋
	度からの改善点 続事業の場合)	全体計画の見直しを行い、対象橋梁の絞り込み、優先順位の見直しを図った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	13,038	410	8,855	275	8,883	270	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	13,038	410	8,855	275	8,883	270	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	128,060	141,280	84,300
決算額(C)	145,723	132,742	85,063
差額(B-C)	-17,663	8,538	-763
執行率(C/B)	114%	94%	101%

(3)総コスト

	総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
		158,761	141,597	93,946	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	156,123	99,750	80,085
決算額(F)	136,020	119,200	80,085
差額(E-F)	20,103	-19,450	0
執行率(F/E)	87%	119%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	22,741	22,397	13,861	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	耐震補強完了橋梁	単	位	橋	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	214		214		214
実績値	107		112		120
達成率	50.0%		52.3%		56.1%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A A LAST ME OF STATE						
成果	日基準(H8以前)で架設された橋梁の耐震化完了率					
指標	橋梁耐震化率	単	位	%		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	100		100			100
実績値	50		52			60
達成率	50.0%		52.0%		60	0.0%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)			
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	- 旧基準(H8以前)で建設された橋梁は、近年の大規模地震(H28熊本地震、R6能登半島地震等)において、被災事例が確認されており、地震に備えた耐震化が必要である。		
必要			1 必要性はあまり高くない	7、地域に囲んた間がはかむ女(める。		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない			
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市が管理する橋梁の耐震化であり、管理者である市以外は実施できない。		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない			
-t-1.	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)			
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	計画を定期的に見直し、優先順位の見直し、対象橋梁の絞り込みを行っている。		
			1 効率化されていない			
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)			
		3	3 相関関係を示すデータがある	最新の設計基準に基づく補強設計を行っており、必要な耐震性能 は確保される。		
有効			1 つながっていない又は不明確			
性	アウトカム目標達成度	7	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
44-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である			
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	将来の発生する確率が高い、南海トラフ巨大地震発生時に必要な 通行を確保するための事業である。		
性	担の友口なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない			
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である			
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である			
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想における、人をつなぎ、暮らしと環境を守るまちの実現に寄与する事業である。		
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)			
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない			

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4年度		令和5年度		令和	6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		現状維持	32 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止	
	価			•				-	

南海トラフ巨大地震の発生確率が高まる中、耐震性能が不足する橋梁の耐震化を行い、被災後も落橋等の甚大な被害を抑制し、交通網を確保するための事業であり、引き続き推進していく必要がある。

番号 1840050 _ 001	
------------------	--

【1.基本情報】

事業名		交通安全施設整備								
担当部名	基盤整備部			担当課名	道路維持課					
実施方法	直営		直営補助等の種類			実施主体				
開始·終了年度	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	道路交通法•高齢者	f、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		道路の安全性を向上させ、交通事故発生の抑制を図る。			
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市民が安全で安心して道路を利用できるよう、交通安全施設である道路反射鏡、防護柵、区画線、案内標識などの設置及びバリアフリーに適合した安全で快適な歩行環境の実現のための歩道改良を行う。			
事	何を	交通安全対策として、道路反射鏡など交通安全施設の設置及び歩道の改良の実施			
業の対	誰に	道路利用者			
象	どのくらい	交通安全対策が必要な道路			
	そからの改善点 『事業の場合)	道路反射鏡(新設)N=180基、防護柵(新設・改良)L=1,260m ほか			

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	11,035	347	11,173	347	11,416	347	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	11,035	347	11,173	347	11,416	347	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	73,614	65,214	65,214
決算額(C)	76,821	97,920	55,214
差額(B-C)	-3,207	-32,706	10,000
執行率(C/B)	104%	150%	85%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具 (D) - A・C	87,856	109,093	66,630

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(E)	60,000	60,000	60,000	
決算額(F)	50,763	44,998	42,594	
差額(E-F)	9,237	15,002	17,406	
執行率(F/E)	85%	75%	71%	

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	37,093	64,095	24,036	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	歩道改良整備延:	単	位	m		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	63		106			105
実績値	63		106			0
達成率	100.0%		100.0%			0.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

\$ 1 4 x − 1 2 x − 1 1 x 1 x 1 x 1 x 1 x 1 x 1 x 1 x 1							
成果	市内交通の安全性・利便性の向上						
指標	事故死傷者数の減	単	i位	人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以下)	800		800			800	
実績値	934		974			936	
達成率	83.3%		78.3%		8	3.0%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
必要性	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	道路利用者や地域住民に対し、生活環境の向上、安全性・利便性の向上、道路管理瑕疵の抑制を図るには、道路舗装整備は欠かけことができない事業である。	
			3 ある程度のニーズがあり必要性がある		
			1 必要性はあまり高くない	- リーニル・トロウェリ・宇来 トめりむ。	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	5 制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市が所管する施設であるため、市が担う必要がある。	
			3 市が実施することにより事業効果が高くなる		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効 率 性	効率化されているか・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	業務管理進捗システムの利用することにより、業務の効率化を図 ている。	
			3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している		
			1 効率化されていない		
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	道路附属物の新設、修繕によって、生活環境の向上、安全性・利便性の向上、交通事故の抑制を図ることができた。	
			3 相関関係を示すデータがある		
			1 つながっていない又は不明確		
	アウトカム目標達成度	11	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	- 道路附属物の整備や修繕により、道路事故等の軽減が図られてるが、既設施設の老朽化が進んでおり、更新などの対策をより― - 重点的に行う必要がある。	
			3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である		
			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市未来の街づくり構想」における施策に係る事業である。 ・住み続けられる安全・安心なまちづくり ・いのちと暮らしを守る防災	
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
			5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)		
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		i年度	方向性基準
点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	現状維持		現状維持	37_50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
_					現状維持 現状維持 37	現状維持 現状維持 37 継続

交通安全対策として、道路反射鏡など交通安全施設の設置及び歩道改良の実施をすることにより、道路の安全性が向上し、事故件数が抑制されているため、引き続き事業 を実施していく必要がある。

番号 1840050 _ 002	番号	番号	1840050	_ 002	
------------------	----	----	---------	-------	--

【1.基本情報】

事業名		道路舗装整備								
担当部名	基盤	整備部	担当課名		道路維持課					
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市					
開始·終了年度	年度 ~	年度	根拠法令·関連計画	_						

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		・生活環境の向上 ・市内交通の安全性・利便性の向上 ・適切な維持管理による道路管理瑕疵の抑制
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・市道舗装の改良・更新 ・未舗装市道の舗装整備
事の何をが、道路舗装		道路舗装
業 の 対	誰に	道路利用者及び地域住民
象	どのくらい	適切な維持管理及び未舗装路の整備
	だからの改善点 事業の場合)	◆舗装延長 L=11,900.2m ◆舗装面積 A=71,033㎡

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	16,790	528	17,002	528	17,371	528	
パートタイム会計年度任用職員A	2,666	264	2,666	264	3,194	264	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	19,457	792	19,668	792	20,566	792	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(B)	751,000	651,000	684,000	
決算額(C)	606,303	586,934	647,503	
差額(B-C)	144,697	64,066	36,497	
執行率(C/B)	81%	90%	95%	

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未具(D)これに	625,760	606,602	668,069

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	415,400	348,500	426,000
決算額(F)	415,400	348,500	401,250
差額(E-F)	0	0	24,750
執行率(F/E)	100%	100%	94%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	210,360	258,102	266,819	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	舗装整備面積	単位		m²		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	-		-		-	_
実績値	97,309		59,352		71,033	3
達成率	-		-		-	-

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

VIII. (81) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	市内交通の安全性・利便性の向上							
指標	市内交通の安全性・利便性の	単	i位	%				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
目標値(以上)	-		-			-		
実績値	82		82			82		
達成率	-		-			-		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	- 道路利用者や地域住民に対し、生活環境の向上、安全性・利便	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	同語利用有で地域住民に対し、生活環境が同工、女主性・利民 の向上、道路管理瑕疵の抑制を図るには、道路舗装整備は欠か すことができない事業である。	
必要			1 必要性はあまり高くない) CEN CERT FREEDO.	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市が所管する施設であるため、市が担う必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめたは サマコ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	(金井東)供け、大の のセク (株内 しょ)回さ カー・フュ (田宮)(金井)	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	┤舗装整備により、道路の安全性向上が図られているが、既設舗装 の老朽化が進んでおり、今後は更新などの対策をより一層重点的 −に行う必要があることから、事業費の増加が見込まれる。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない	(こ) プルダル・のプロニビル・ラ、予末貝 (ア自カルバール)による (です)。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		5	3	相関関係を示すデータがある	道路舗装の改良、新設によって、生活環境の向上、安全性・利便性の向上、道路管理瑕疵の抑制を図ることができた。	
有効	V -211		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	_ / 15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	Abilitate (the) 1/0 Mills at 1/2 Mills at 1	
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	│舗装整備により、道路事故等の軽減が図られているが、既設舗望 の老朽化が進んでおり、更新などの対策をより一層重点的に行う │必要がある。	
1生	担の友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	7.05411-00/30	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	「中ゥナナナのケンハの様相」にいいてかかったフォルディフ	
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	「岐阜市未来の街づくり構想」における施策に係る事業である。 ・住み続けられる安全・安心なまちづくり ・いのちと暮らしを守る防災	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・・インして行うして、小の内が	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小-廃止
価							

舗装の改良、新設により、生活環境の向上及び安全性・利便性の向上、道路管理瑕疵の抑制を図ることは重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

番号 1840050 _ 003

【1.基本情報】

事業名			蕪城町∃	E宮町線		
担当部名	基盤	整備部	担当課名	道路維持課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	F度 平成 21 年度~		根拠法令·関連計画	電線共同溝の整備等に関する特別措置法等		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		「安全で快適な通行空間の確保」、「都市景観の向上」、「都市災害の防止」、「地域活性化」を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市道 (蕪城町玉宮町線) の無電柱化整備及び修景整備
事	何を	「安全、景観、防災」等に寄与する無電柱化整備及び道路修景整備。
業の対	誰に	道路利用者
象	どのくらい	道路整備延長 L=710m、道路幅員 W=6.0m (無電柱化延長 L=710m)
	度からの改善点 続事業の場合)	事業無期限停止中

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円) 人日		人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	2,862	90	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	2,862	90	0	0	0	0	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	41,000	0	0
決算額(C)	42,601	0	0
差額(B-C)	-1,601	0	0
執行率(C/B)	104%	-	-

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 事業員(D)-A*C	45,463	0	0

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	33,350	0	0
決算額(F)	35,234	0	0
差額(E-F)	-1,884	0	0
執行率(F/E)	106%	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	10,229	0	0	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	無電柱化道路の延	単	位	m		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値	250		-			-
実績値	250		-			-
達成率	100.0%		-			-

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A & 1 A = -421 (bit 1/10 to 1/									
成果	無電柱化整備をすることで、防災機能が向上し、安全で快適な通行空間が確保できる。								
指標	事業完了時 電柱ス	単	位	本					
	令和4年度	令和5年度		令和6年度					
目標値(以下)	0		0			0			
実績値	14		14			14			
達成率	0.0%		0.0%			0.0%			

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	無電柱化推進計画に示す「安全・円滑な交通確保」を目的としている。	
			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市道の整備であり、市で実施するのが最適である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	道路管理者である岐阜市が主体となり、電線管理者と共に実施すべき事業である。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	整備完了時に電線管理者設置の電柱等は撤去される。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	0		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	防災対策の事業であり、国土強靭化計画にもつながる。	
性	垣の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 未来のまちづくり構想で定める「いのちと暮らしを守る防災」内の近 路の耐震化にかかわる事業である - 岐阜市無電柱化推進計画に記載されている事業である	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		、足圧計画を始まんた。	十1川)				
	令和	令和4年度 令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
	→ 現状維持		点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評				現状維持	25 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

岐阜圏域全体の発展のエンジンとなる岐阜駅周辺と柳ヶ瀬エリアを結ぶ重要な路線であり、安全・円滑な交通確保や景観形成を図り、中心市街地の活性化に寄与するため 引き続き、事業を推進していく

番号	1840050	_ 004
番号	1840050	004

【1.基本情報】

事業名	真砂町11丁目光明町3丁目線					
担当部名	基盤	整備部	担当課名		道路維持課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	平成 29 年度~	令和 8 年度	根拠法令·関連計画	電線共同溝の整備	等に関する特別措置法等	

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	「安全で快適な通行空間の確保」、「都市景観の向上」、「都市災害の防止」、「地域活性化」を図る。
	(アクティビティ) :段・手法など)	市道(真砂町11丁目光明町3丁目線)の無電柱化整備及び修景整備
事	何を	「安全、景観、防災」等に寄与する無電柱化整備及び道路修景整備
業の対	誰に	道路利用者
対象	どのくらい	道路整備延長 L=520m、道路輻員 W=25.0m(両側歩道 W=6.0m、車道 W=13.0m) (無電柱整備延長 L=980m)
	度からの改善点 続事業の場合)	引込管路等工事業務委託 電線共同溝整備工事 L=130m

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	6,360	200	6,440	200	8,225	250	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	6,360	200	6,440	200	8,225	250	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	88,470	96,500	56,100
決算額(C)	129,161	129,952	55,023
差額(B-C)	-40,691	-33,452	1,077
執行率(C/B)	146%	135%	98%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松尹未具 (D)-八・C	135,521	136,392	63,248

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	117,870	85,500	53,500
決算額(F)	104,051	120,350	49,600
差額(E-F)	13,819	-34,850	3,900
執行率(F/E)	88%	141%	93%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	31,470	16,042	13,648

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	無電柱化道路の延	長	単	位	m	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	-		-			-
実績値	-		-			-
達成率	-		-			-

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	無電柱化整備をすることで、防災機能が向上し、安全で快適な通行空間が確保できる。						
指標	事業完了時 電柱本数 単位 本						
	令和4年度	令和4年度 令和5年度					
目標値(以下)	0		0			0	
実績値	30		30			30	
達成率	0.0%		0.0%			0.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	無電柱化推進計画に示す「安全・円滑な交通確保」を目的としている。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市道の整備であり、市で実施するのが最適である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	道路管理者である岐阜市が主体となり、電線管理者と共に実施すべき事業である。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	本米のなせは用ったフラム」。 ♪ ♪ ↓ ★		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3	相関関係を示すデータがある	整備完了時に電線管理者設置の電柱等は撤去される。	
有効	v "311"		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	0		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	防災対策の事業であり、国土強靭化計画にもつながる。	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない			
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 未来のまちづくり構想で定める「いのちと暮らしを守る防災」内の近 路の耐震化にかかわる事業である - 岐阜市無電柱化推進計画に記載されている事業である	
生		事業の一部が市の計画に関係している(計画名を				
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

点数 方向性 点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択) ・40点以上: 拡充
総				·40点以上·拡充
現状維持	現状維持	25 50	継続	-25点以上:維統 -15点以上:改善 -0点以上:縮小·廃止

有事の際に、地域の避難路となる当該路線において、防災機能の向上を図るため、及び小学校の通学路における安全な通行をかくほするため、引き続き、事業を推進していく

番号	1840050	_ 00	5
----	---------	------	---

【1.基本情報】

事業名		上材木町鏡岩線									
担当部名	基盤整備部						担当課名	道路維持課			
実施方法	直営			補助等の種類		重類		実施主体			
開始·終了年度	令和	5	年度 ~	令和	9	年度	根拠法令·関連計画	電線共同溝の整備等に関する特別措置法等			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		「安全で快適な通行空間の確保」、「都市景観の向上」、「都市災害の防止」、「地域活性化」を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市道(上材木町鏡岩線)の無電柱化整備及び修景整備
事	何を	「安全、景観、防災」等に寄与する無電柱化整備及び道路修景整備。
業の対	誰に	道路利用者
象	どのくらい	道路整備延長 L=360m、道路幅員 W=6.0m (無電柱化延長 L=360m)
	度からの改善点 売事業の場合)	引込管等設計業務委託 物件補償(支障移転)

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	0	0	6,440	200	8,225	250	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	6,440	200	8,225	250	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	17,000	44,000
決算額(C)	0	17,050	9,343
差額(B-C)	0	-50	34,657
執行率(C/B)	-	100%	21%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 事未具 (D)-A・C	0	23,490	17,568

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	15,981	41,360
決算額(F)	0	13,781	9,342
差額(E-F)	0	2,200	32,018
執行率(F/E)	-	86%	23%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	0	9,709	8,226

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	無電柱化道路の延	長	単	位	m	
	令和4年度	令和5年度	令和6		令和6年度	
目標値	-		-			-
実績値	-		-			-
達成率	-		-			-

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2							
成果	無電柱化整備をすることで、防災機能が向上し、安全で快適な通行空間が確保できる。						
指標	事業完了時 電柱ス	単	位	本			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以下)	0		0			0	
実績値	11		11			11	
達成率	0.0%		0.0%			0.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	無電柱化推進計画に示す「安全・円滑な交通確保」を目的とし る。	
			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市道の整備であり、市で実施するのが最適である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	道路管理者である岐阜市が主体となり、電線管理者と共に実施すべき事業である。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	整備完了時に電線管理者設置の電柱等は撤去される。	
		3	3	相関関係を示すデータがある		
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	0		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	防災対策の事業であり、国土強靭化計画にもつながる。	
性	垣の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
£			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想で定める「いのちと暮らしを守る防災」内 路の耐震化にかかわる事業である 岐阜市無電柱化推進計画に記載されている事業である	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	25 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小・廃止
価	岐阜市の観光の拠点	気となる岐阜公園周辺	2道路の回遊性をたか	めるため、引き続き、	事業を推進していく		

番号 1840050 _ 006

【1.基本情報】

事業名		忠節町1丁目美江寺町2丁目線										
担当部名	基盤整備部						担当課名	道路維持課				
実施方法	直営		直営補助等の種類			重類		実施主体	岐阜市			
開始·終了年度	令和	6	年度 ~	令和	13	年度	根拠法令·関連計画	電線共同溝の整備等に関する特別措置法等				

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		「安全で快適な通行空間の確保」、「都市景観の向上」、「都市災害の防止」、「地域活性化」を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など) 市道(忠節町1丁目美江寺町2線)の無電柱化整備及び修景整備		市道(忠節町1丁目美江寺町2線)の無電柱化整備及び修景整備
事	何を	「安全、景観、防災」等に寄与する無電柱化整備及び道路修景整備
業の分	誰に	道路利用者
対象	どのくらい	道路整備延長 L=410m、道路幅員 W=20.0m(両側歩道 W=3.5m、車道 W=13.0m) (無電柱整備延長 L=560m)
	度からの改善点 続事業の場合)	詳細設計

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	8,225	250	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	0	0	8,225	250	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	0	28,000
決算額(C)	0	0	26,169
差額(B-C)	0	0	1,831
執行率(C/B)	-	-	93%

(3)総コスト

600	事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
PC	学来員(切)-八〇	0	0	34,394

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	23,850
決算額(F)	0	0	29,850
差額(E-F)	0	0	-6,000
執行率(F/E)	-	-	125%

市負担額一般		令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	0	0	4,544

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	無電柱化道路の延	長	単位		m	
	令和4年度 令和5年度				令和6年度	
目標値	-		-			-
実績値	-		-			-
達成率	-		-			-

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	電柱化整備をすることで、防災機能が向上し、安全で快適な通行空間が確保できる。							
指標	事業完了時 電柱ス	本 数	単	位	本			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以下)	-		-			0		
実績値	-		-		:	19		
達成率	-		-		0.0	0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある 無電柱化推進計画に示す「安全・円滑な交通る。		無電柱化推進計画に示す「安全・円滑な交通確保」を目的としている。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市道の整備であり、市で実施するのが最適である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめよけ カルギャル		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	道路管理者である岐阜市が主体となり、電線管理者と共に実施べき事業である。	
11.			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記) 3 相関関係を示すデータがある 整備完了時に電線管理者設置の電柱等は指			
		3			整備完了時に電線管理者設置の電柱等は撤去される。	
有効	V -0//		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	0		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	防災対策の事業であり、国土強靭化計画にもつながる。	
1生	担り多化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	ナセッチャ ご/小様相ペウルブ「いっゃし苔と」・ウァザ"、・	
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想で定める「いのちと暮らしを守る防災」内 路の耐震化にかかわる事業である 岐阜市無電柱化推進計画に記載されている事業である	
12.			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和-	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評					25 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止		
価	当該道路は、竪急輸送道路に指定されており、無電柱化による防災機能の向上に向けて、引き続き、事業を推進していく								

番号	1840050	_ 007
番号	1840050	

【1.基本情報】

事業名		街路灯のLED化									
担当部名	基盤整備部					担当課名	道路維持課				
実施方法	直営		補助等の種類		種類		実施主体	岐阜市			
開始·終了年度	平成	25 年度~	令和	9	年度	根拠法令・関連計画	道路照明灯修繕計	画			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		道路利用者の夜間における道路交通の安全と事故防止を図るため、既存灯具に比べ、長寿命であるLED灯具への交換を進める。また、LED化による省電力化に伴い、電気代等の維持管理費及びCO2排出量の低減を図る。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		存街路灯をLED灯具へ改良するとともに、新設においては、LED灯具を設置する。					
事	何を	LED街路灯					
業 の 対	誰に	道路利用者及び地域住民					
象	どのくらい	市が管理する街路灯全てのLED化(N=23, 274基)					
	Eからの改善点 事業の場合)	・既存蛍光灯等からLED灯具への改良 N=1,861基 ・自治会連合会等からの地域要望に応じて新設 N=51基					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
人件費(千円)		人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	13,674	430	13,846	430	14,147	430	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	13,674	430	13,846	430	14,147	430	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	174,000	314,000	166,000
決算額(C)	205,768	149,040	122,211
差額(B-C)	-31,768	164,960	43,789
執行率(C/B)	118%	47%	74%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
松子未見(リーハ・し	219,442	162,886	136,358	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(E)	158,300	165,000	144,000	
決算額(F)	179,050	143,287	106,500	
差額(E-F)	-20,750	21,713	37,500	
執行率(F/E)	113%	87%	74%	

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	40,392	19,599	29,858	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	街路灯設置•改貞	Ę	単	位	基	
	令和4年度 令和5年度			令和6年度		
目標値	513		1,182			2,999
実績値	593		2,316			1,912
達成率	115.6%		195.9%			63.8%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	街路灯をLED化することで、省エネ及び維持費	7路灯をLED化することで、省エネ及び維持費の削減を図る。						
指標	維持費(電気代)の能	単	位	千円/年				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以下)	89,677		104,225		71,210			
実績値	104,225		71,210		79,332			
達成率	84%		132%		89%			

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	道路利用者へ夜間の道路交通の安全と事故防止を図るには、街	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	る な な な な な な な な な な る る。 ま た、 金 光 大 は 令 和 9 年 ま で に 製 造 が 段 階 的 に 禁 に に も の に る に る 。 に る 。 に る る る る る に る に る に る る に る る に る る る 。 る 。 に る 。 に る 。 に る 。 に る 。 に る 。 に る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 。 る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	
必要			1	必要性はあまり高くない	化は急務である。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	計 自士が記盤より分割でするようより ナンギロミルエンギュ	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	- 岐阜市が所管する施設であるため、市が担う必要がある。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必 - 要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	- 女//-0//Jo	
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	▼ PD は光火(ア)・リ、・ド 本人 に - // (原土 ペナ オナ は ▼ PD //)・	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	-LEDは蛍光灯に比べ長寿命かつ省電力であるため、LED化に。 り電球交換サイクルの延伸及び電気代等の維持管理費の低減を - 図ることができる。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない	Manuel 11 - Celas	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		5	3	相関関係を示すデータがある	LED化による省電力化かつ電球交換サイクルの延伸によって、(O2排出量の削減を図ることができた。	
有効	V -211		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	13		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	維持管理費とCO2削減を図ることができるため、将来を担う子ども たちの健康、経済活動などに直接的に結びつく。	
性	造の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	東学ぶとのを経過速について	
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	事業が市の各種計画に定められている ・岐阜市環境基本計画 ・岐阜市地球温暖化対策実行計画	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	43 50	拡充	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

道路利用者の夜間における道路交通の安全と事故防止を図りかつ、維持管理費とCO2削減を図ることができ、当該事業は非常に重要であることから、拡充して実施していく。

番号 1840050 _ 008

【1.基本情報】

事業名		側溝整備						
担当部名	基盤整備部			担当課名	道路維持課			
実施方法	直営	補助等	の種類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	年度~		年度	根拠法令•関連計画	_			

【2.事業概要】

	5—1 T T T T T T T T T T T T T T T T T T T						
目的(インパクト) (何のためか)		・生活環境の向上 ・雨水の円滑な排水による内水対策 ・適切な維持管理による道路管理瑕疵の抑制					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		既設側溝の改良新設側溝の整備					
事	何を	道路側溝					
業の対	誰に	道路利用者及び地域住民					
象	どのくらい	適切な維持管理及び新設整備					
	きからの改善点 『事業の場合)	 既設側溝の改良 L= 6,386m 新設側溝の整備 L= 2,661m 					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	8,650	272	8,758	272	8,949	272	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	8,650	272	8,758	272	8,949	272	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	904,775	816,000	809,580
決算額(C)	799,938	698,617	627,592
差額(B-C)	104,837	117,383	181,988
執行率(C/B)	88%	86%	78%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見 (D)-A・C	808,588	707,375	636,541

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	736,100	531,400	524,400
決算額(F)	651,300	479,700	483,900
差額(E-F)	84,800	51,700	40,500
執行率(F/E)	88%	90%	92%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	157,288	227,675	152,641

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	側溝整備事業	単	位	m		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	-		-		_	-
実績値	11,448		7,465		6,490)
達成率	-		-		_	-

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	内交通の安全性・利便性の向上						
指標	側溝整備率	単	位	%			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	-		-			-	
実績値	53		53			53	
達成率	-		-			-	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	道路利用者や地域住民に対し、生活環境の向上、雨水の円滑な	
必		5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	、	
			1 必要性はあまり高くない	は人が、ここが、くさない事業でのな。	
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市が所管する施設であるため、市が担う必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	概算発注方式を取り入れ発注を効率化している。	
1生	欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	5	5 データの比較などにより、因果関係を示すことがで きる(データの分析内容を明記)		
			3 相関関係を示すデータがある	側溝の改良、新設によって、生活環境の向上、雨水の円滑な排っ による内水対策、道路管理瑕疵の抑制を図ることができた。	
有効			1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	_ 	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
#-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	側溝整備により、浸水被害の軽減が図られているが、既設側溝の 老朽化が進んでおり、更新などの対策をより一層重点的に行う必 要がある。	
1生	超り変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	女がのう。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重要			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	「岐阜市未来の街づくり構想」における施策に係る事業である。	
	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・住み続けられる安全・安心なまちづくり ・いのちと暮らしを守る防災	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価							

側溝の改良、新設により、生活環境の向上及び雨水の円滑な排水による内水対策、道路管理瑕疵の抑制を図ることは重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

【1.基本情報】

事業名	準用河川改修(村山川)							
担当部名	基盤	整備部	担当課名	河川課				
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市			
開始·終了年度	平成 26 年度~	年度	根拠法令·関連計画	_				

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか) 河道の流下能力が小さく、氾濫被害を受けるとともに、流域内の開発に伴い宅地化が進み、短時間に河川へ流入する流量が増大しな 拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。		河道の流下能力が小さく、氾濫被害を受けるとともに、流域内の開発に伴い宅地化が進み、短時間に河川へ流入する流量が増大している。よって、川幅の 拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		準用河川(村山川)の河川改修
事	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保
業の対	誰に	市民(河川流域市民)
対 象	どのくらい	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面
	Eからの改善点 事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,908	60	966	30	987	30	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,908	60	966	30	987	30	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	166,846	1,600	8,800
決算額(C)	206,216	1,595	7,944
差額(B-C)	-39,370	5	856
執行率(C/B)	124%	100%	90%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 事未見(ロ)-八・し	208,124	2,561	8,931

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和4年度(千円) 令和5年度(千円)	
予算額(E)	154,000	0	0
決算額(F)	190,610	0	0
差額(E-F)	-36,610	0	0
執行率(F/E)	124%	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	17,514	2,561	8,931	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	整備済延長	単	位	m		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値	208		0			0
実績値	208		0			0
達成率	100.0%		-			-

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

4								
成果	河川改修することにより、排水機能が向上し、浸水被害を防止する。							
指標	計画規模以内の降雨時における整備済箇所の浸水被害 単位 回							
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以下)	0		0		0			
実績値	0		0		0			
達成率	100.0%		100.0%		100.0%			

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等に	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	よる浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。	
必要			1 必要性はあまり高くない	B/C=3.8(県の事業評価監視委員会で諮問)	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	準用河川の河川改修事業は、市が実施すべき事業である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
/ ≈L	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	国・県との申請手続き事務等は、SCMSシステムで運用しており、事務ミス防止を軽減している。	
111	欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3 相関関係を示すデータがある	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図られている。	
有効	V 1211*		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
44-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	気候変動による災害の激甚化、頻発化が懸念される中、治水安全 度向上を図り、市民の生命や財産を守っている。	
性	担の友口なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・岐阜市国土強靭化地域計画	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	44 50	拡充	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価					-			

市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図る河川改修事業であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施する。

番号 1840060 _ 002

【1.基本情報】

事業名					準用河川改	修(西出川)	
担当部名	基盤整備部			担当課名	河川課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市
開始·終了年度	平成 5	5 年度~ 年度		根拠法令·関連計画	_		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		河道の流下能力が小さく、氾濫被害を受けるとともに、流域内の開発に伴い宅地化が進み、短時間に河川へ流入する流量が増大している。よって、川幅の 拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		準用河川(西出川)の河川改修
事	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保
業 の 対	誰に	市民(河川流域市民)
象	どのくらい	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面
前年度からの改善点(継続事業の場合)		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	966	30	1,645	50	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	966	30	1,645	50	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	14,100	46,500
決算額(C)	1,312	4,806	36,984
差額(B-C)	-1,312	9,294	9,516
執行率(C/B)	-	34%	80%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	1,630	5,772	38,629

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	13,100	42,000
決算額(F)	0	3,000	31,081
差額(E-F)	0	10,100	10,919
執行率(F/E)	-	23%	74%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,630	2,772	7,548	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	整備済延長	単	位	m		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	913		913		91	3
実績値	913		913		91:	3
達成率	100.0%		100.0%		100.0	%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	川改修することにより、排水機能が向上し、浸水被害を防止する。							
指標	計画規模以内の降雨時における整備	単	位	回				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以下)	0		0		0			
実績値	0		0		0			
達成率	100.0%		100.0%		100.0%			

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等に	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	よる浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。	
必			1	必要性はあまり高くない	B/C=15.6(県の事業評価監視委員会で諮問)	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	準用河川の河川改修事業は、市が実施すべき事業である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
-4-1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	国・県との申請手続き事務等は、SCMSシステムで運用しており、 務ミス防止を軽減している。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図られている。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	気候変動による災害の激甚化、頻発化が懸念される中、治水安度向上を図り、市民の生命や財産を守っている。	
1生	近の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・岐阜市国土強靭化地域計画	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)		
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		現状維持	44 50	拡充	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止
	価							-

市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図る河川改修事業であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施する。

H 5 1040000 _ 003		番号	1840060		
-------------------	--	----	---------	--	--

【1.基本情報】

事業名		準用河川改修(戸石川)						
担当部名	基	盤整備部	担当課名		河川課			
実施方法	直営	直営補助等の種類		実施主体	岐阜市			
開始·終了年度	平成 6 年度~	年度	根拠法令·関連計画	_				

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)		河道の流下能力が小さく、氾濫被害を受けるとともに、流域内の開発に伴い宅地化が進み、短時間に河川へ流入する流量が増大している。よって、川幅の 拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。
		準用河川(戸石川)の河川改修
事	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保
業の対	誰に	市民(河川流域市民)
象	どのくらい	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	3,180	100	2,576	80	2,632	80	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	3,180	100	2,576	80	2,632	80	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	57,000	71,856	24,000
決算額(C)	72,840	53,569	11,387
差額(B-C)	-15,840	18,287	12,613
執行率(C/B)	128%	75%	47%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	76,020	56,145	14,019

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	56,200	56,800	22,400
決算額(F)	63,690	40,349	16,290
差額(E-F)	-7,490	16,451	6,110
執行率(F/E)	113%	71%	73%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	12,330	15,796	-2,271	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	整備済延長		単位		m
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1,024		1,024		1,024
実績値	1,024		1,024		1,024
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * 1 * * - 1 * 1 * 1 * 1 * 1 * 1 * 1 *								
成果	川改修することにより、排水機能が向上し、浸水被害を防止する。							
指標	計画規模以内の降雨時における整備済箇所の浸水被害			位	回			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	0		0		0			
実績値	0		0		0			
達成率	100.0%		100.0%		100.0%			

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等に	
	事業により発生する効果が必要とされているか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	よる浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。	
必要			1 必要性はあまり高くない	B/C=2.8(県の事業評価監視委員会で諮問)	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	準用河川の河川改修事業は、市が実施すべき事業である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
₩.	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	ローの見直し、DX、人件費削減など	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	国・県との申請手続き事務等は、SCMSシステムで運用しており、事務ミス防止を軽減している。	
1生	欄に記入		1 効率化されていない		
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3 相関関係を示すデータがある	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図られている。	
有効			1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	来の課題を見据えた事業であるか 人口減少・高齢化・気候変動・産業構 の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	気候変動による災害の激甚化、頻発化が懸念される中、治水安全 度向上を図り、市民の生命や財産を守っている。	
性	担の友生など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・岐阜市国土強靭化地域計画	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	令和5年度 令和6年度		6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	44 50	拡充	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止
価							-

市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図る河川改修事業であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施する。

【1.基本情報】

A ** OBSECT TOTAL TOTAL										
事業名	都市基盤河川改修(新荒田川)									
担当部名	基盤整備部						担当課名	河川課		
実施方法	直営		補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	·終了年度 昭和 61 ^{年度~}				年度	根拠法令·関連計画	_			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		一級河川新荒田川は、岐阜市にとって重要な基幹河川となっており、早期に河川改修を行う必要があるため、岐阜県から承認を受けて事業を進めている。 川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。				
	アクティビティ) 砂・手法など)	都市基盤河川(新荒田川)の河川 改 修				
事	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保				
業の対	誰に	市民(河川流域市民)				
対 象	どのくらい	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面				
	そからの改善点 『事業の場合)					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	2,544	80	2,576	80	2,632	80	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	2,544	80	2,576	80	2,632	80	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(B)	17,600	8,000	9,000	
決算額(C)	4,950	15,510	16,330	
差額(B-C)	12,650	-7,510	-7,330	
執行率(C/B)	28%	194%	181%	

(3)総コスト

	総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
,	松子未見(D)一八・C	7,494	18,086	18,962

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	8,700
決算額(F)	0	0	8,700
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	7,494	18,086	10,262	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	整備済延長	単位		m	
	令和4年度 令和5年度			令和6年度	
目標値	1,607		1,607		1,607
実績値	1,607		1,607		1,607
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	可川改修することにより、排水機能が向上し、浸水被害を防止する。							
指標	計画規模以内の降雨時における整備	単	位	回				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	0		0		0			
実績値	0		0		0			
達成率	100.0%		100.0%		100.0%			

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	基大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等に		
	事業により発生する効果が必要とされているか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	よる浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。		
必			1	必要性はあまり高くない	B/C=3.7(県の事業評価監視委員会で諮問)		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない			
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	- 一級河川の改修事業は、本来県で実施すべき事業であるが、都市 基盤河川改修事業として市が代行して実施することにより、新荒田 - 川の河川改修が早期に実施・完了できるものである。		
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	-川の州川以廖が平朔に夫虺・元」できるものである。		
املہ	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)			
効 率 性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	国・県との申請手続き事務等は、SCMSシステムで運用しており 務ミス防止を軽減している。		
1生	欄に記入		1	効率化されていない			
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)			
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3	相関関係を示すデータがある	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図られている。		
有	V 15///3		1	つながっていない又は不明確			
効 性	アウトカム目標達成度 15		達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)				
Н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である			
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	気候変動による災害の激甚化、頻発化が懸念される中、治水安全 度向上を図り、市民の生命や財産を守っている。		
1111	足り及れなこ		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない			
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である			
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・岐阜市国土強靱化地域計画		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)			
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)			
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない			

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準	
	点数 方向性		点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	44 50	拡充	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止	
価							-	

市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図る河川改修事業であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施する。

番号 1840060 _ 005	
------------------	--

【1.基本情報】

事業名		幹線水路新設改良									
担当部名	基盤整備部					担当課名	河川課				
実施方法	直営		補助等の種類		類		実施主体	岐阜市			
開始·終了年度	了年度 年度~			4	年度	根拠法令·関連計画	_				

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっている。このため、排水基本計画に基づき、浸水解消を目指した整備を行うものです。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・測量、設計、調査 ・用地買収、物件補償、支障移転補償 ・工事
事	何を	水路整備を行うことによる、流下能力の確保
業の対	誰に	市民(流域市民)
対 象	どのくらい	水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備
	そからの改善点 『事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	11,448	360	11,592	360	11,844	360	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	11,448	360	11,592	360	11,844	360	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	549,974	400,000	673,400
決算額(C)	506,257	240,027	481,161
差額(B-C)	43,717	159,973	192,239
執行率(C/B)	92%	60%	71%

(3)総コスト

総事業費(1))=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
№平未具(1))-AIC	517,705	251,619	493,005	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	441,500	387,000	636,500
決算額(F)	475,256	225,400	436,700
差額(E-F)	-33,756	161,600	199,800
執行率(F/E)	108%	58%	69%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	42,449	26,219	56,305	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	幹線水路整備延	単	位	m	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	490		580		695
実績値	715	535			343
達成率	145.9%		92.2%		49.4%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A A LAST ME OF STATE							
成果	、路改修することで、排水機能が向上し、浸水被害を防止する。						
指標	幹線水路の整備	幹線水路の整備率 単位 %					
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	47		47		47		
実績値	47	47		47			
達成率	100.0%		100.0%		100.0%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	# b // ch /* A d b - z d b - z b - z c -	
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等に よる浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。 水路 整備を進めることで災害に対する安心度が向上している。	
			1 必要性はあまり高くない	正開でためたのこと、八百にハナの久に及が同土している。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	普通河川の河川改修事業は、市が実施すべき事業である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	国・県との申請手続き事務等は、SCMSシステムで運用しており、 務ミス防止を軽減している。	
性	欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3 相関関係を示すデータがある	岐阜市排水基本計画に基づき、水路改修の確率年は概ね5年に 度の降雨に対応できる断面で整備を進めており、水路の流下能力 が拡大し、浸水被害の軽減が図られている。	
有効	V "3//"		1 つながっていない又は不明確	からなべし、反外放音が発生があたるでありている。	
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	気候変動による災害の激甚化、頻発化が懸念される中、治水安全 度向上を図り、市民の生命や財産を守っている。	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重		, 8	8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	《中のでしょうけ』 コル《中のよしょか』 トラマー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか		5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することで未来のま ちづくり構想に密接に関係している。	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	42 50		·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止
価							

過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、事業を実施していく必要がある。

【1.基本情報】

事業名	支線水路新設改良						
担当部名	基盤	整備部	担当課名		河川課		
実施方法	直営	直営補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	年度 ~	年度~ 年度 根		_			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっている。このため、排水基本計画に基づき、浸水解消を目指した整備を行うものです。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・測量、設計、調査 ・用地買収、物件補償、支障移転補償 ・工事
事	何を	水路整備を行うことによる、流下能力の確保
業の対	誰に	市民(流域市民)
対象	どのくらい	水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	11,448	360	11,592	360	11,844	360	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	11,448	360	11,592	360	11,844	360	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	111,000	154,000	97,000
決算額(C)	83,837	159,450	116,926
差額(B-C)	27,163	-5,450	-19,926
執行率(C/B)	76%	104%	121%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(D)これに	95,285	171,042	128,770

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(E)	65,200	75,600	36,800	
決算額(F)	40,700	74,300	35,000	
差額(E-F)	24,500	1,300	1,800	
執行率(F/E)	62%	98%	95%	

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	54,585	96,742	93,770	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	支線水路整備延:	単	位	m	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	794	305		305	
実績値	738	733		733	
達成率	93.0%		240.3%		140.5%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

◆ 1 1 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	水路改修することで、排水機能が向上し、浸水被害を防止する。							
指標	支線水路の整備	単	i位	%				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	38		38		38			
実績値	38		38		38			
達成率	100.0%	100.0%			100.0%			

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	サームのおかく回を出せるとしたとしたがより集中立工作に	
必要性	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	- 甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。水整備を進めることで災害に対する安心度が向上している。	
			1 必要性はあまり高くない		
			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	普通河川の河川改修事業は、市が実施すべき事業である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	国・県との申請手続き事務等は、SCMSシステムで運用しており、 務ミス防止を軽減している。	
	欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	岐阜市排水基本計画に基づき、水路改修の確率年は概ね5年1 度の降雨に対応できる断面で整備を進めており、水路の流下能 が拡大し、浸水被害の軽減が図られている。	
		3	3 相関関係を示すデータがある		
有効			1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	気候変動による災害の激甚化、頻発化が懸念される中、治水安全 度向上を図り、市民の生命や財産を守っている。	
性	担り多化なと		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	(((d) 0.7) (L) 7 ((1) (1) ((d) 0.1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することで未来のま ちづくり構想に密接に関係している。	
生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		(た 正 川 川 と 川 よ た た に	1 ш/					
		令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		現状維持	42 50	拡充	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止	
	価								

過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、事業を実施していく必要がある。